Mother Lake Goals

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

滋賀県は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

令和８年度
滋賀県中小企業活性化施策実施計画

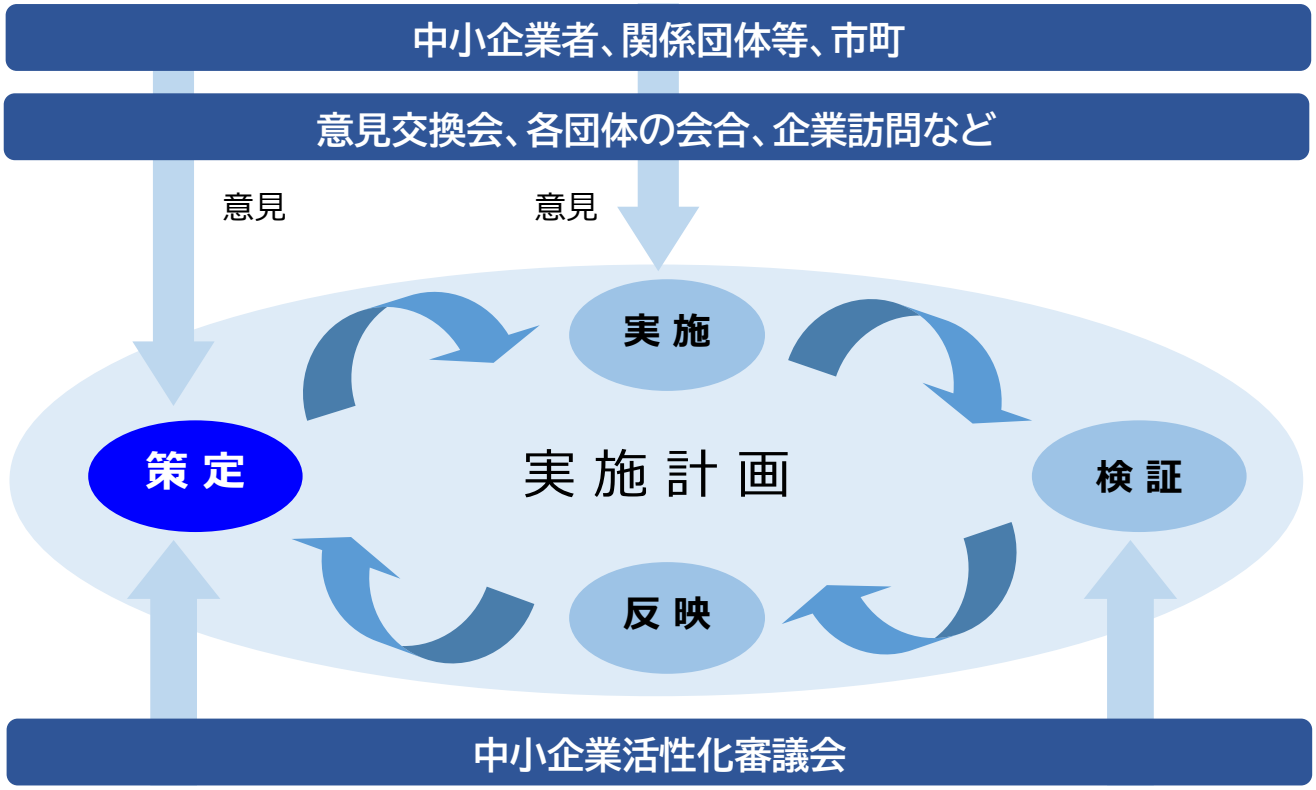
「稼ぐ力」の更なる強化による本県中小企業の持続的な成長

令和８年４月
滋賀県

令和8年度滋賀県中小企業活性化施策実施計画

計画の位置づけ

- 滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例第10条第1項に基づき、**中小企業活性化施策の総合的かつ計画的な実施を図るための計画**を、**毎年度策定**
- 「滋賀県産業振興ビジョン2030」の方向性に基づき、中小企業の活性化推進の観点から、**施策の具体化を図るもの**
- 中小企業支援法第4条第1項の規定に基づき、都道府県が定める中小企業支援計画



令和8年度滋賀県中小企業活性化施策実施計画

目指す中小企業の姿

滋賀県産業振興ビジョン2030	「『新たなチャレンジ』が日本で一番行いやすい県」、「『社会的課題』をビジネスで解決し続ける県」 重視する4つの視点　①チャレンジする人・企業が集まる滋賀　②実証実験のフィールド滋賀　③ビジネスで実践する「健康しが」　④世界から選ばれる滋賀
滋賀県中小企業活性化推進条例	・厳しい経済や社会の状況の中にあっても、未来に向け果敢に事業活動を展開する中小企業 ・強みや可能性を伸ばしながら様々な課題を乗り越え、地域で生き生きと活躍する中小企業

中小企業活性化施策の基本（条例第8条）

- 施策1　中小企業による自らの成長を目指す取組および地域社会の課題解決の取組の円滑化（第8条第2項）
- 施策2　中小企業の人材に関する取組（第8条第3項）
- 施策3　中小企業の経営基盤の強化（第8条第4項）
- 施策4　産業分野の特性に応じた中小企業の事業活動の活発化（第8条第5項）

中小企業者・関係団体等の連携促進（条例第9条等）

- **中小企業者・関係団体等の有機的な連携・協力の促進**（産学官金・企業間連携等の促進に努める）

中小企業活性化施策を推進するための基本姿勢

- **柔軟かつ機動的な事業執行**（経済状況等の変化に対応し、柔軟かつ機動的な事業執行に努める）
- **支援策の周知・徹底**（支援を必要とする中小企業の皆様に迅速かつ確実にお届けするよう努める）
- **支援機関との連携強化**（多様な支援ニーズへの対応のため、支援機関との連携強化に努める）
- **事業目標の達成**（可能な限りアウトカム目標を設定し、その達成に努める）

中小企業を取り巻く状況等

国

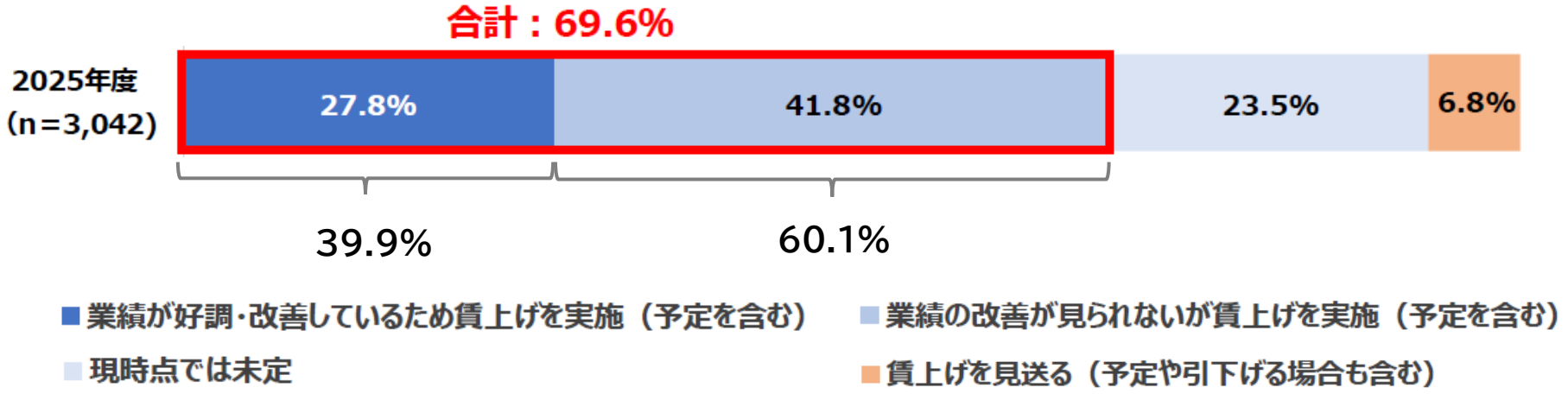
- 小規模企業振興基本法に基づく第Ⅲ期計画（R7.3策定）において、意欲的な事業者、地域を支え続ける事業者の「稼ぐ力」をこれまで以上に高めていく必要があると整理
- 日本成長戦略本部において、「AI・半導体」「情報通信」など17の戦略分野への官民投資の促進を決定
- 総合経済対策において、「中小企業・小規模事業者をはじめとする賃上げ環境の整備」「未来に向けた投資の拡大」に向けた取組等の強化を決定
- 新たに施行された中小受託取引適正化法等において、中小企業の賃上げ原資の確保に向けた価格転嫁・取引適正化の徹底を後押し
- 企業物価指数は前年比3.2%上昇の126.7（※2020年＝100）となり、4年連続で過去最高を更新
- 賃上げを実施した中小企業は多い（全国で約7割）が、人材確保・採用を図るための防衛的賃上げを行った企業が過半数との調査結果
- 中東情勢の悪化を受け、ガソリンや電気・ガス料金の価格高騰対策の追加検討

県

- 景況調査結果（R7 第3四半期）において、中小企業の業況DIは▲11.3と、引き続きマイナス圏で推移
- 同調査において、価格転嫁（転嫁率50%以上）できている企業の割合は約4割と、二極化傾向
- 地方版政労使会議「働き方改革推進協議会」において、「価格転嫁・取引適正化を支援」、「男女間賃金格差の縮小を含め、「ジェンダー平等」を推進する等、多様な人材の活躍促進」などに取り組むことを決議
- 国経済対策を活用し、物価高等から県民の暮らしを守るとともに、地域経済の成長を促すための補正予算を計上
- 県議会において「滋賀県企業立地および先端技術研究開発の促進等による成長産業振興条例案」が議決
- 大阪・関西万博において、「滋賀魅力体験ウィーク（12万人来場）」を開催。また、関連事業として、「Tech Tour SHIGA（123人参加）」、「オープンファクトリー（368人参加）」を実施

（参考）中小企業の賃金改定に関する調査結果（抜粋）（日本商工会議所等による調査（R7.6公表））

＜賃上げ実施状況＞



【出典】中小企業の賃金改定に関する調査
（日本商工会議所・東京商工会議所）

➡約7割が賃上げを実施

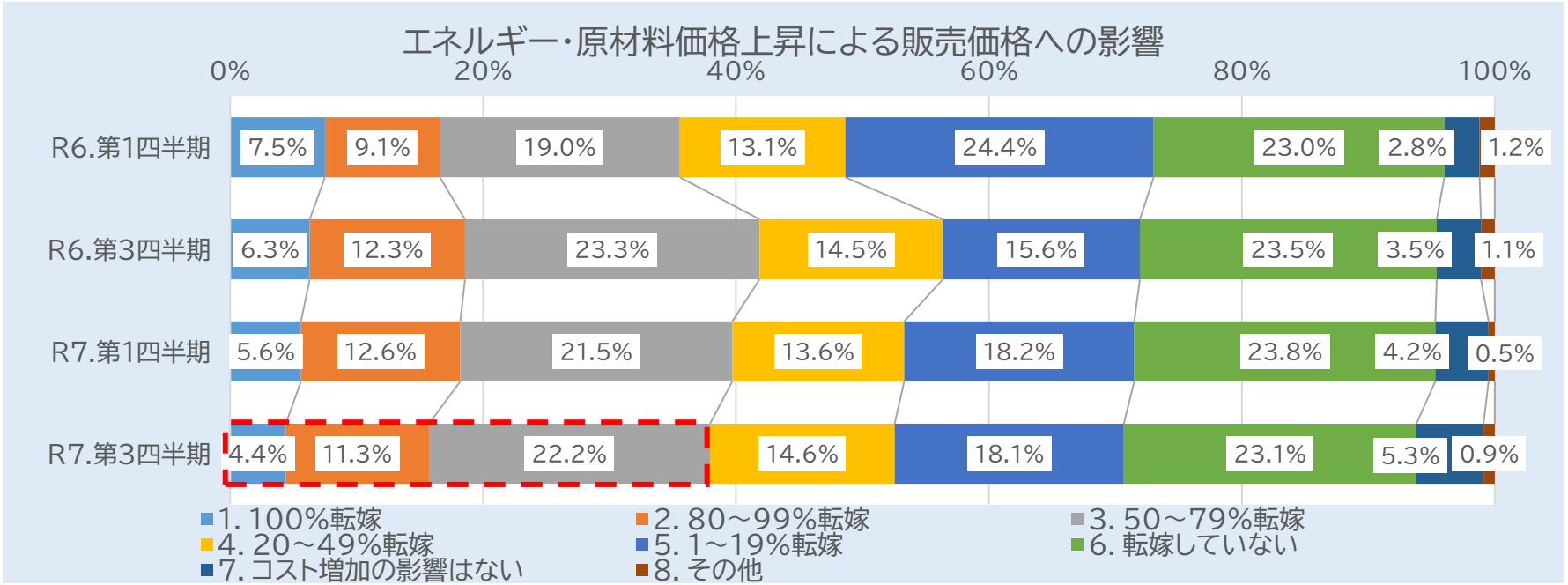
➡賃上げを実施した企業のうち、約6割が「防衛的な賃上げ」を実施

➡「防衛的な賃上げ」を実施する理由として、「人材確保、採用」、「物価上昇への対応」が上位

※「前向きな賃上げ」…業績が好調・改善しているため賃上げを実施
※「防衛的な賃上げ」…業績の改善が見られないが賃上げを実施

（参考）滋賀県景況調査結果（抜粋）

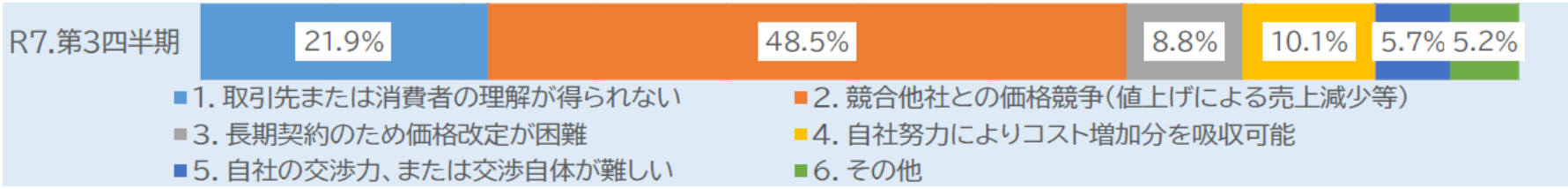
＜価格転嫁の状況＞



➡転嫁率50%以上が約4割となっており、R6.第3四半期を境に停滞

また、価格転嫁していない（できていない）事業者は約2割と、二極化

＜販売価格への転嫁ができない理由＞

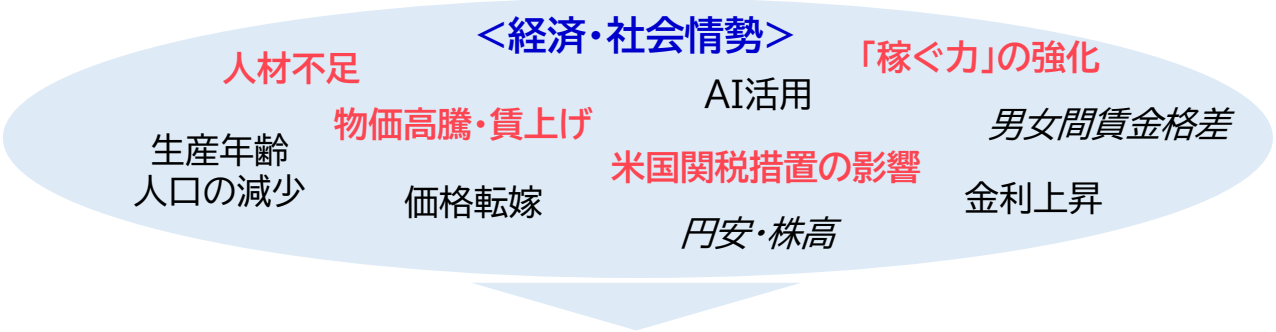


➡転嫁ができない理由は「競合他社との価格競争」、「取引先または消費者の理解が得られない」が上位

なお、販売価格への転嫁が困難なコストについての回答は、「労務費」が約6割と最多であり、

エネルギーコストや原材料費よりも転嫁が困難

令和7年度第1回の審議会（R7.8.21開催）で議論した今後の方向性について



施策の基本①

中小企業による自らの成長を目指す取組および地域社会の課題解決の取組の円滑化

海外展開　生成AI　発信力強化

施策の基本②

中小企業の人材に関する取組

リスキリング　外国人材　ジェンダー平等

施策の基本③

中小企業の経営基盤の強化

価格転嫁　賃上げ　事業承継

施策の基本④

産業分野の特性に応じた中小企業の事業活動の活発

地場産業・産地の活性化　観光業の「稼ぐ力」向上

委員からの御意見

- 支援策が、商工団体に属していない事業者に十分届いていない
- 海外展開に興味はあっても、方法や手続きが分からず挑戦できていない事業者が多数おられる。行政側からのアプローチが大事
- 事業承継と創業支援の連携を図るなど、中小企業を継ぐ選択肢を提示することも必要
- 県内の地場産業、特に伝統産業は大変厳しい状況にある。本筋の製品づくりを維持しながら、県の新商品開発などの支援を受けて、新しい取組に挑戦している。次の課題はいかに商業ベースに乗せていくか
- 県内の子ども・学生に県内の企業を早い段階で知っていただく機会を作ることが重要
- 女性起業家が、起業した後に、実際に稼いでいける伴走支援が必要　など

令和8年度の中小企業活性化施策の方向性①

「稼ぐ力」の更なる強化により、**賃上げ環境を整備する**とともに、**成長分野等への投資**や**ひとづくり**を促進することにより、本県中小企業の持続的な成長につなげる。

＜施策1（「中小企業の新たな挑戦および地域社会の課題解決の取組」）関連＞

次世代産業創出に向けたエコシステム充実

- 研究開発の促進
- 人材育成・リスキリング
- 産官学の共創によるイノベーションの促進
- 産業クラスター形成に向けた施策の検討

スタートアップの発掘、育成

- スタートアップの発掘、挑戦する機運の醸成
- 成長段階に応じた支援

海外でのビジネス機会の獲得

- 海外政府機関等との関係構築
- 本県の強みを活かしたプロジェクト組成やビジネス機会の獲得に向けた支援

本県経済の成長につながる産業立地の推進

- 産業用地整備の推進
- 産業立地に向けた支援

＜施策2（「中小企業の人材に関する取組」）関連＞

本県の産業を支えるひとづくり

- 人材確保の取組強化
- 人材育成・リスキリングの推進
- 将来の滋賀の産業を支えるひとづくり
- 多様な人材の活躍促進

ジェンダー平等社会に向けた女性活躍の一層の推進

- 働く場における女性活躍の推進
- 女性の起業支援強化
- 地域の男女共同参画の取組推進

令和8年度の中小企業活性化施策の方向性②

＜施策3（「中小企業の経営基盤の強化」）関連＞

経営基盤や稼ぐ力の強化・下支え

- 支援機関等による経営基盤の強化・下支え
- 適切な価格転嫁の促進
- 生産性向上・販路拡大等、企業の挑戦の後押し
- 事業承継への支援

＜施策4（「産業分野の特性に応じた中小企業の事業活動の活発化」）関連＞

産業分野の特性に応じた取組

- ＤＣ等を契機としたシガリズムの進化
  - 観光で稼げる担い手の育成
  - 「ここ滋賀」拠点機能の最大化
- 地場産業等の振興

国の経済対策に呼応した賃上げ・物価高への対応（Ｒ７から継続実施）

- 賃上げ環境整備に向けた支援
- 物価高騰の影響を受ける業種等への支援

【予算総額】　約383.7億円（前年度比 ＋ 41.3億円）

※中小企業振興資金貸付金等、滋賀県立高等専門学校整備推進事業 を除いた額

約77.2億円（前年度比 ＋ 11.3億円）

中小企業関係団体、大学、金融機関、国・市町等と連携・協力しながら各施策を推進

令和8年度の中小企業活性化施策と重点事業

- 条例に規定する中小企業活性化施策の基本（施策1～4）に基づき**全125事業を実施**
- このうち、今年度の方向性を踏まえ、**特に重要な36事業を「重点事業」**とする



施策1「中小企業の新たな挑戦および地域社会の課題解決の取組」①

✓ イノベーション創出、海外展開、地域社会の課題解決（DX、CO_2ネットゼロ等）、創業等を促進し、中小企業による自らの成長を目指す取組および地域社会の持続的かつ健全な発展に貢献しようとする取組の円滑化を図る。

事業名	取組内容	R８年度の目標（[ ]は現状基準値）		予算（単位：千円）	担当課
		アウトプット目標	アウトカム目標		
滋賀県 未来投資支援事業	賃上げの原資となる付加価値額の増加を図るため、生産性向上や新事業展開、人材育成など、未来を見据えて意欲的に取り組む県内中小企業等を支援	補助件数 ：1,800件[1,768件]	付加価値額の増加や課題解決につながった事業者の割合 ：95%[99%]	2,327,000	商工政策課
(新) 海外市場開拓支援事業	新たな海外地域へ市場開拓を目指す県内中小企業者等に対して、調査・マーケティング、海外展示会出展、海外向け商談等開催、越境EC事業に係る費用等を補助	支援件数 ：７件	新たな海外展開・輸出につながった件数 ：４件	14,000	商工政策課
ベトナムビジネス・トータルサポート事業	ベトナムでのビジネス展開を目指す県内企業に対し、現地情報の提供や相談対応、ビジネスマッチング支援等を行い、県内企業の海外展開を促進	相談件数 ：40件 [18件(R8.1時点)]	－	10,535	商工政策課
地域社会の課題解決を目指すちいさな企業新事業応援補助金	小規模事業者による地域社会の課題解決に向けた新たな取組の実現に必要な経費の一部を補助することを通じて、小規模事業者の成長・発展を図る	採択事業数 ：14件[16件]	新商品等の開発や販路開拓に役立ったと回答した事業者 ：80%[100%(R6)]	9,000	中小企業支援課

施策1「中小企業の新たな挑戦および地域社会の課題解決の取組」②



事業名	取組内容	R８年度の目標（[ ]は現状基準値）		予算（単位:千円）	担当課
		アウトプット目標	アウトカム目標		
プロジェクトチャレンジ支援事業	企業の技術開発からその事業化までの計画（チャレンジ計画）の認定、技術開発等に係る補助事業の実施およびフォローアップを実施し、新分野への創出、新産業の創造等の産業振興を図る	中小企業の新製品等開発計画の認定等件数 ：９件[16件]	過去５か年の計画認定事業の製品化割合 ：47%[35%]	90,029	イノベーション推進課
オープンイノベーション推進事業	オープンイノベーション手法による新事業創出の促進および県内中小企業の競争力の強化を図る ・様々な産業分野や技術シーズを有する企業等、県外企業や大手企業が集まる”フォーラム”の形成 ・異業種交流会や座談会、研究会等の開催 ・フォーラム内の企業マッチングを促進するコーディネータの設置 ・技術展示会での開発成果の発信強化等による販路獲得の支援	新製品・新技術の開発、事業化を加速するためのGo-Techの採択件数：４件 [事業化のための競争的研究資金に申請した件数：10件 (R7.11時点)]	－	27,000	イノベーション推進課
しがテックイノベーション創出事業	大学等の連携による人材育成や企業の技術開発支援環境の整備、また企業の技術課題を支援機関等への橋渡しによりその課題を解決する事業を実施し、半導体などの本県の将来の成長産業分野への県内企業の新規参入を促す	人材育成講座の開催数 ：14回[14回] 設備導入数 ：７件[９件]	－	482,251	イノベーション推進課
㊐ 次世代産業創出に向けたあり方検討事業	本県における成長性の高い次世代産業の創出を図るため、有識者による懇話会で本県の産業・技術分野の優位性を活かした取組の方向性を検討するとともに、本県が描く産業の未来像を県内外に発信し新たなイノベーション創出を喚起するプロジェクトの企画検討を行う	振興方策についての成果物と発信プロジェクトの企画骨子の完成	－	11,441	イノベーション推進課

施策1「中小企業の新たな挑戦および地域社会の課題解決の取組」③



事業名	取組内容	R８年度の目標（[ ]は現状基準値）		予算（単位:千円）	担当課
		アウトプット目標	アウトカム目標		
(新) 中小企業×スタートアップ共創チャレンジ事業	県内中小企業とスタートアップの多様な共創機会の創出を図り、共創の成果やプロセスを広く発信・共有するとともに、実践的な共創モデルの構築による既存事業の発展と新規事業の創出を図る	共創支援数 ：３件	-	30,000	イノベーション推進課
起業チャレンジ！ローカルベンチャー創出支援事業	新たな価値の創造や地域活性化の創出に取り組み、事業成長を両立するローカルベンチャーの取り組みについて、起業における事業費の助成と伴走支援を実施	採択者件数 ：８件[８件]	本事業に関連する起業者数 ：15件[24件]	21,000	イノベーション推進課
女性の起業トータルサポート事業	女性の起業に関するセミナーの開催、相談の実施、指導助言を受けながら業務を進めることのできるコワーキングスペースの提供、ショップ体験の場の提供、創業に向けたデジタルスキル習得支援や起業に関する情報を集約したサイトの運営などにより、女性の起業を支援	支援の利用者数 ：延べ650名 ［540名(R8.1時点)］	創業および事業継続者数 ：60名[R6年度64名(R7.10時点)]	7,002	女性活躍推進課（男女共同参画センター）
(新) 女性の起業応援センター機能強化事業	女性起業家データベースを作成し、女性起業家のネットワークづくりを促進するとともに、コンシェルジュを設置し、起業に関するあらゆる相談に応じ、開業後の事業継続、さらなる事業転換につなげる。	データベースに登録する女性起業家数 ：20件	-	6,773	女性活躍推進課

施策2「中小企業の人材に関する取組」①



✓ 中小企業の事業活動を担う人材確保・人材育成、魅力ある職場づくり等を促進し、中小企業の人材に関する取組が効果的かつ適正に行われるようにする。

事業名	取組内容	R８年度の目標（[ ]は現状基準値）		予算（単位：千円）	担当課
		アウトプット目標	アウトカム目標		
オープンファクトリー推進事業	県内企業が製造現場を公開する取組を後押しすることにより、働き手の人材育成のほか企業の認知度向上や将来的な人材確保につなげる ・小学生～大学生を対象に地域一体型オープンファクトリーイベントを開催 ・開催にあたっては、参加事業者に対して、勉強会や交流会を通じて、自社の魅せ方向上や企業間連携を促進 ・イベント終了後は、参加事業者に実績や効果を積極的にＰＲいただき、取組の輪を拡大する	各イベントの参加者定員に対し80%の参加率 ［万博編：83%、 湖南編：112%、 長浜編：24%］	各イベントの参加事業者へのアンケートにおいて「従業員の意識変化など参加事業者にとってプラスの効果があった」と回答した者の割合：80% ［万博編：100%、 湖南編：100%、 長浜編： 60%］	5,700	商工政策課
㊕ 地域産業を支える次世代アントレプレナーシップ育成事業	大学や企業等の持つ最先端の研究・STEAMに触れる機会を創出し、生徒の好奇心、探求心、そして起業家精神を育む教員育成プログラムを開発・実施、その効果検証を行う	教育プログラム開発数：1件	－	8,000	イノベーション推進課
地場産業後継者インターンシップ事業	地場産業や伝統的工芸品事業者と連携して、県内外の子どもたちに対して、体験学習等の機会創出し、将来の進路選択の幅を広げたり、自分らしく豊かに生活したりするため、「住む・働く」ことを中心とした実践的なインターンシップを支援	インターンシップ受入事業者数 ：１者［１者］	内定者 ：１名以上［２名］	3,500	イノベーション推進課

施策2「中小企業の人材に関する取組」②



事業名	取組内容	R８年度の目標（[ ]は現状基準値）		予算（単位:千円）	担当課
		アウトプット目標	アウトカム目標		
(新) 滋賀県業務改善・賃上げ支援事業	最低賃金の引上げに向けた賃上げ環境の整備のため、生産性の向上と最低賃金の引上げを目指す県内中小企業等に対し、国の「業務改善助成金」に上乗せして支援	採択事業者数 ：270件	－	68,068	労働雇用政策課
しがジョブパーク事業	若年求職者等を対象に相談から就職・定着までをワンストップで支援するとともに、県内企業等を対象に、若手人材をはじめ多様な人材の確保・育成や受け入れ環境整備を支援 ・「就活支援コーナー」の運営 ・「企業向け人材相談窓口」の運営 ・若者未来塾の開催 ・合同企業説明会の開催 ・就職面接会の開催 ・人材還流・県内就職促進に向けた機能強化 ・地域若者サポートステーションの支援	しがジョブパークの利用者数 ：15,000人 [13,168人(R8.1時点)]	しがジョブパーク利用者の就職者数等 ：2,400人 [1,446人(R7上半期時点)]	81,695	労働雇用政策課
プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	中小企業者に対して、企業の成長に必要な人材の活用を働きかけるとともに、専門人材の採用および定着を支援 ・マネージャー等による企業訪問（採用支援・定着支援） ・プロフェッショナル人材戦略協議会の開催 ・プロ人材活用セミナーの開催 ・大手企業・県内中小企業交流会の開催 ・人材定着セミナーの開催 ・出張ミニ相談会の実施 ・副業兼業人材活用促進補助金による支援	相談件数 ：1,150件 [1,083件(R8.1時点)]	①地域企業に対する副業・兼業を含めた人材マッチング件数 ：300件 [293件(R8.1時点)] ②直近の居住地が県外のプロ人材のマッチング件数 ：130件 [116件(R8.1時点)]	97,768	労働雇用政策課

施策2「中小企業の人材に関する取組」③



事業名	取組内容	R８年度の目標（[ ]は現状基準値）		予算（単位:千円）	担当課
		アウトプット目標	アウトカム目標		
外国人材活躍促進事業	①外国人材総合支援 「滋賀県外国人材受入サポートセンター」の運営、好事例共有セミナー、外国人材向け合同企業説明会等 ②ベトナム人材交流推進事業 ハノイ工科大学における日本語講座、県内企業におけるインターンシップ、ベトナムジョブフェア ③外国人材定着・活躍支援 県内企業で働く外国人材等を対象とした就労場面における日本語およびビジネスマナー講座　等	①センター相談件数：延べ550件[791件(R8.1時点)] ②ベトナムジョブフェア出展企業数：12社[16社] ③日本語・ビジネスマナー講座受講者数：50名[日本語講座受講者数：38名] 日本語学習支援受講者数：100名	本事業を通じて採用につながった外国人数 ：510名[461名(R6)]	73,658	労働雇用政策課
若年層等確保・定着支援事業	中小企業が、若年人材の確保や定着に向け、従業員に対して奨学金返還や資格取得等のスキルアップ支援に取り組み、その経費を企業が負担する場合、企業の負担額の一部を県が補助する	補助金交付件数 奨学金：57件、 スキルアップ6件 [奨学金9件、 スキルアップ1件]	－	20,428	労働雇用政策課
人的資本経営に向けた経営層のマインドチェンジ促進事業	企業の人材戦略の変革やリスキリング、ワークエンゲージメントの向上などの取組を促進するため、人的資本経営の重要性や具体的な取組手法を学び、各企業での取組実践につなげる講座の開催や、相談・フォローアップを行う	経営層向け講座の参加企業数 ：20社[25社]	経営層向け講座の参加者のうち、人材戦略の策定やDX、リスキリングに関する考え方に変化があったとする経営層の割合 ：90% [経営層向け講座の参加者のうち、経営に関する考え方に変化のあった経営層の割合：100%]	19,500	労働雇用政策課

施策2「中小企業の人材に関する取組」④



事業名	取組内容	R８年度の目標（[ ]は現状基準値）		予算（単位:千円）	担当課
		アウトプット目標	アウトカム目標		
働く場における女性活躍推進事業	①輝く女性のハッピー・キャリアセミナー【継続就労＆仕事と家庭の両立】（オンライン併用） ②企業トップ層を対象としたセミナーの開催 ③女性管理職、管理職候補者を対象とした、組織の枠をこえ、相談し不安を軽減するための交流会の開催とマネジメント力を養成するための講座の開催	①ハッピー・キャリアセミナー参加者数 ：65名[71名] ②トップ層を対象としたセミナー参加者数 ：50名[57名] ③女性管理職対象講座参加者数 ：各回40名[37名]	①ハッピーキャリアセミナー受講者の心情変化（気づき）率の割合 ：85%[92.2%] ②トップ層を対象としたセミナー参加者の心情変化（気づき）率の割合 ：85%[集計中] ③女性管理職対象講座参加者の心境変化(気づき)率の割合 ：85%[94.5%]	1,728	女性活躍推進課
滋賀県立高等専門学校整備推進事業	滋賀初の高等専門学校の設置に向けた準備を行う。 ハード面では、校舎等施設の建設工事に着手し、ソフト面では、国への設置認可申請や開校に向けた広報活動を継続・拡大して実施する。	・校舎等施設の建設工事の着手 ・設置認可申請、開校に向けた広報活動の継続・拡大	－	4,022,676	高等教育振興課（高専設置準備室）

施策3「中小企業の経営基盤の強化」①



✓ 経済的社会的環境の変化に対応した経営の維持・改善に関する支援体制整備、事業承継の促進、危機管理能力の向上に係る支援等により、中小企業の経営基盤の強化を図る。

事業名	取組内容	R８年度の目標（[ ]は現状基準値）		予算（単位：千円）	担当課
		アウトプット目標	アウトカム目標		
中小企業等への支援による地域経済活性化事業	物価高騰や賃上げの影響を受ける事業者を支援するため、県内中小企業・小規模事業者の実情を熟知する商工団体等による新たな販路を開拓するためのイベントの開催などの地域経済の成長につながる取組や、専門家を活用した伴走支援により事業者の賃上げ環境を整備する取組などに要する経費を補助	交付決定団体数 ：全９団体 [９団体]	事業者を支援する事業を実施できたと回答した団体の数 ：全９団体 [９団体]	303,200	中小企業支援課
(新) 事業承継・成長促進事業	中小企業等の円滑な事業承継と成長を促進するため、事業承継を契機とした新たな取組に係る経費の一部を補助	採択事業者数 ：12件	事業承継の課題解決に繋がった事業者 ：12者	6,075	中小企業支援課
事業継続計画策定支援事業	県内中小企業・小規模事業者のＢＣＰ策定を促進するため、中小企業者、商工団体職員および市町職員等を対象に、ＢＣＰ策定の重要性、策定や運用のポイントを学ぶ研修会を開催	研修参加者数 ：30者[27者]	研修を受けて事業継続力強化計画・ＢＣＰを策定した企業数 ：５社[８社]	206	中小企業支援課
(新) 伝統的工芸品購入層拡大重点事業	地場産業・伝統的工芸品の新たな購入層拡大や販路拡大を目指すため、全国での展示販売会を５か所程度で実施し、来場者の分析・アンケート調査(データ収集)を通じてＥＣサイトに誘導する	事業全体の売上 ：20,000千円 購入者・来場者アンケート調査回答数 ：5,000人	－	52,000	イノベーション推進課

施策3「中小企業の経営基盤の強化」②



事業名	取組内容	R８年度の目標（[ ]は現状基準値）		予算（単位:千円）	担当課
		アウトプット目標	アウトカム目標		
県内事業者等「ここ滋賀」出品サポート事業	マーケティングの専門的な知見から現状分析を行い、「ここ滋賀」での販売のみならず、首都圏にある百貨店や高級スーパー等への販路開拓に発展可能な県内事業者を掘り起こすとともに、店舗販売商品の充実や新たな販路開拓を目指す	首都圏での販路開拓が見込める事業者発掘 ：15件[15件]	ここ滋賀で販売する事をきっかけに首都圏での販路が拡大した割合 ：15%[11.6%(R6)]	2,000	観光政策局（ここ滋賀）
事業所省エネ・再エネ等推進加速化事業	産業・業務部門における温室効果ガス削減の取組を促進するため、中小企業の脱炭素経営を支援 ・専門家による省エネ診断の実施 ・省エネ・再エネ等設備導入に対する支援 ・中小企業版SBT認定の取得申請に対する支援 ・ワンストップ相談窓口の設置および脱炭素経営研修会等の実施	省エネ診断件数 ：130件[121件] 省エネ・再エネ等導入設備導入支援件数 ：80件[70件] 中小企業版SBT認定申請支援件数：10件	事業によるCO_2排出削減量 ：△683.5t-CO2 [R8.3に集計]	111,251	CO_2ネットゼロ推進課
安全・安心なサイバー空間構築推進事業	県内事業者のサイバーセキュリティ意識の向上のため、県内の中小事業者を中心に実施している「体験型サイバーセキュリティセミナー」について、これまで実施しているセミナーを初級編、令和７年度に作成する中級コンテンツを使用したセミナーを中級編と位置づけ、事業者のセキュリティレベルや受講対象に応じて、セミナーを開催していくことで、中小事業者のサイバーセキュリティ意識の更なる向上を図る	セミナー実施回数 中級編：25回以上[０件(R8.1時点)] 初級編：40回以上[59件(R8.1時点)]	「自身のサイバーセキュリティに関する知識等が向上した」と回答した参加者 ：参加者の９割以上[96.2%(R8.1時点)]	2,788	警察本部サイバー犯罪対策課

施策4「産業分野の特性に応じた取組の促進」①



✓ 産業立地の推進、地場産業・観光産業の活性化等により中小企業の事業機会の増大を促進し、産業分野の特性に応じた中小企業の事業活動の活発化を図る。

事業名	取組内容	R８年度の目標（[ ]は現状基準値）		予算（単位:千円）	担当課
		アウトプット目標	アウトカム目標		
情報通信業の県内立地促進事業	デジタル社会の進展に伴い、情報通信業の重要性が高まっていることから、その立地促進に向けた支援策を講じることで、本県における情報通信業の振興を図る	滋賀県への立地に関心のある情報通信業者へのアプローチ：10者[20者]	県内へオフィスを設置する情報通信業者：２者[１者]	7,200	産業立地課
滋賀県ちいさな企業魅力発信事業	ちいさな企業応援月間に合わせて関係機関が実施する関連イベント等の情報発信を行うほか、事業者向けのセミナーや販売会等を開催することでちいさな企業の魅力を広く発信する	応援月間関連イベントの開催：105件[123件]	応援月間認知度：12%[9.7%]	2,859	中小企業支援課
(新) 地場産業の未来を創る地場産業組合パワーアップ支援事業	物価高騰や原材料費の上昇、材料の枯渇などにより危機的な状況となっている地場産業組合の共同購入活動、新事業創出と付加価値向上、生産性向上、コンサルティング支援に関する取組に係る経費を補助	共同購入活動、新事業創出と付加価値向上、生産性向上に取り組んだ数：５件	－	25,000	イノベーション推進課

施策4「産業分野の特性に応じた取組の促進」②

事 業 名	取 組 内 容	R８年度の目標 ([ ]は現状基準値)		予算 (単位:千円)	担当課
		アウトプット目標	アウトカム目標		
(新) ものづくりAIパイロット事業	県内製造業へのＡＩの導入を段階的に進めるための小規模な初期導入による効果検証から事業化計画までを策定し、その成果を広く発信することで、ＡＩ活用の促進による生産性の向上と付加価値の創出を図る	採択事業者数 ：５件	－	60,000	イノベーション推進課
観光産業活性化事業（インバウンド誘客力向上事業）	・重点市場（東アジア）および開拓市場（欧米豪）への市場別ニーズに基づいたプロモーション ・広域的な団体等と連携した広域プロモーション ・県内観光事業者の行うインバウンド受入環境整備への支援	インバウンド受入環境整備への支援 ：10件[10件]	外国人延べ観光入込客数 ：74万人(R9) [51万人(R6)]	69,480	観光政策局
(新) 滋賀デスティネーションキャンペーン推進事業	令和９年秋(10月から12月)にＪＲグループ６社と本県が協力して実施するデスティネーションキャンペーンの準備を進めるため、滋賀県シガリズム・デスティネーションキャンペーン推進協議会に対して負担金の拠出等を行う ・県外からの誘客を図るためのイベント、プロモーションの開催 ・ガイドブック・ポスター等の広報資材の作成やメディアとのタイアップなど広報宣伝の実施 ・受入体制として、２次アクセス対策の整備やおもてなし機運の醸成の拡充 ・データの分析・収集	観光入込客数 ：1,600万人(R9) 観光消費額 ：600億円(R9)	－	150,354	観光政策局